

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性														
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題																
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標	1,200人	1,200人	1,200人(毎年度)	71,552	71,325	71,469	8,995	課長	0.13人	順調	有効求人倍率が高く、就職しやすい状況にある中、施設利用者に対するカウンセリング、市内企業の求人紹介等件走型支援を実施した結果、就職者数は過去最高の1,360人を達成したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若者の就職支援に関するカウンセリングや適性診断、セミナーなどにより適切に就職支援を行った結果、就職者数が過去最高数値となったことから、「順調」と判断。 【課題】 就職者数は大きく目標を達成しているものの、就職活動が長期化する若者も中にはおり、利用者に市内企業の情報を確実に届ける必要がある。	求職者にとって就職しやすい状況にあるものの、就職活動中の悩み相談などカウンセリングや面接対策の講座など施設を利用する方のニーズは高い。引き続き、事業を運営しつつ、求職者に寄り添った運営を行うとともに、市内企業への就職に繋がるような情報提供を実施していく。														
						実績	1,231人	1,360人	係長						0.45人																				
						達成率	102.6%	113.3%	職員						0.40人																				
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	32%(H29年度)	目標	40%	32%	35%(R4年度)	781,059	764,249	829,593	13,800	課長	0.20人	順調	地域の団体と連携したイベントの開催、学食の混雑対策や駐車場の適正利用の推進、施設老朽化に伴う迅速な修繕対応など、施設の魅力を高める取り組みを進め、施設の稼働率、利用者満足度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 情報ネットワークサービスの見直しによるコスト削減を図るとともに、様々な利便性向上の取り組みを実施し、高い利用者の満足度と施設稼働率の目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 FAISが有する広範なネットワークを通じた産学連携の取り組みを促進することにより、更なる稼働率の向上に努める必要がある。	更なる施設・設備のコスト削減を図り、効率的な管理運営を行うとともに、様々な産学連携活動を通じて、入居企業・団体の満足度・利便性の向上に努めることにより、学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、一般開放施設の稼働率向上、使用料収入の増加につなげていく。														
						実績	31.9%	32%	係長						0.40人																				
						達成率	79.8%	100.0%	職員						1.00人																				
					利用者の満足度	95%(H24年度)	目標	90%	95%	95%(H30年度以降毎年度)	397,485	375,224	357,910	7,325	課長	0.05人	大変順調	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を超えており、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 成果指標の目標を達成し、高い成果を収めているため、「大変順調」と判断。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な実施が必要である。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。														
						実績	98.3%	98.1%	係長						0.30人																				
						達成率	109.2%	103.3%	職員						0.50人																				
学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60%(H25年度)	目標	60%	60%	95%(R4年度)	61社(H27年度)	63社	83社	80社(R4年度)	105.0%	138.3%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%															
	実績	97.6%	98.0%	60社																	60社	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%
	達成率	162.7%	163.3%	60社																	60社	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%
新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社(H27年度)	目標	60社	60社	80社(R4年度)	61社(H27年度)	63社	83社	80社(R4年度)	105.0%	138.3%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%															
	実績	63社	83社	60社																	60社	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	
	達成率	105.0%	138.3%	60%																	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度	人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	目標	260人	300人	330人 (R1年度以降毎年度)	15,500	15,497	—	3,200	課長	0.05人	順調	インターンシップ実施企業数は目標150社のところ、実績は107社、インターンシップ参加者数は目標300人のところ、実績は223人と目標の7割に留まったものの、ほぼ横ばいであったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 インターンシップ実施企業数は107社で前年度比6社減、参加者数223人で3人減であり、ほぼ横ばいであったため、「順調」と判断。 【課題】 企業の新卒採用意欲が高い傾向にあり、東京圏の大手企業等が地方大学生の獲得に積極的であるなど、市内大学生の市外就職が加速している。学生が地元のまちや企業への愛着を深め、地元就職や定着及び地元企業への人材確保につなげるため、学生と企業とのマッチングを体系的に推進していく必要がある。	インターンシップがその後の就職活動等に大きく影響を与えることから、引き続き、事業を実施するとともに、大学生低学年から地元企業へのインターンシップ参加促進を図るようアプローチを強化する。
						実績	226人	223人						係長	0.15人					
						達成率	86.9%	74.3%						職員	0.15人					
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	1,888	1,467	1,452	3,825	課長	0.05人	順調	受講者人数は目標の115人に対して148人、受講者アンケートによる役立ち度は目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 人材育成のためのセミナーのテーマ設定が出来ていると判断し、セミナー参加者の満足度も高いことから、地元企業の人材育成に対して一定の効果あげているため「順調」と判断。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実にも努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	80.0%	100%						係長	0.10人					
						達成率	84.2%	105.3%						職員	0.30人					
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	1,888	1,467	1,452	3,825	課長	0.05人	順調	受講者人数は目標の115人に対して148人、受講者アンケートによる役立ち度は目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 後継者育成のためのセミナーのテーマ設定ができており、セミナー参加者の満足度も高いことから、地元企業の後継者育成に対して一定の効果あげているため「順調」と判断。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実にも努める必要がある。	効果的・効率的な事業実施のために、後継者育成支援については、当事業での実施に限らず、他の事業での実施を含めて柔軟に検討する。
						実績	80.0%	100%						係長	0.10人					
						達成率	84.2%	105.3%						職員	0.30人					
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	7	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業数が年々減少するなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	目標	100%	100%	100%(毎年度)	4,000	3,502	3,011	5,940	課長	0.06人	順調	助成金による支援企業数が4社と目標(5社)に達しなかったものの、支援を行った企業は全て事業承継計画を策定またはM&Aの着手に至ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内企業の事業承継計画策定やM&Aに向けた具体的な取組みの推進について、一定の効果も上げていることから「順調」と判断。 【課題】 市内企業の潜在ニーズを掘り出し、支援等に結びつけていくことが必要である。	中小企業の後継者不足は、社会的な問題となっている。市内の中小企業を持つ優れた技術力や経営資源を将来にわたって継続させることにより、雇用の場の確保につながる重要な施策であることから、引き続き取り組む。
						実績	100%	100%						係長	0.30人					
						達成率	100.0%	100.0%						職員	0.30人					

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度	人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	8	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	<p>金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。</p> <p>認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。</p>	講演受講者と実技指導受講者の合計(累計)	現状値	1,473人(H26年度)	目標	5,250人	7,000人	8,750人(R1年度)	10,906	9,609	5,927	15,400	課長	0.35人	順調	<p>技能伝承講座等の参加人数について、ゆめみらいワーク事業や北九州イノベーションギャラリーとの連携により、目標を達成した。</p> <p>マイスター及び技の達人の認定については、積極的に募集活動を行った結果、新たな分野からの応募があり、目標を達成した。</p> <p>以上のことから、いずれの目標も達成しているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 技能伝承講座等の実施やマイスター及び技の達人の認定・表彰を通じて各分野の優れた技能者に光を当てることで、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできたため、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 技能伝承講座等の参加人数について、中学校等からの講師派遣依頼が減少していることから、今後も実績を積み重ねるため、積極的な広報活動や興味をそそるテーマの講座を実施する必要がある。</p>	技能伝承講座等については、効果的な周知方法を模索するとともに、活躍の場の開拓に引き続き取り組む。
						実績	5,365人	7,495人														
						達成率	102.2%	107.1%														
						目標	116名	121名														
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	9	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	<p>【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。</p> <p>【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数(H28年度以降の累計)</p>	—	現状値	—	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	H28年度～R2年度の累計4人	—	—	—	—	課長	—人	—	—	<p>【評価理由】 雇用創出にはつながっていないものの市内企業との交流会、立地企業との情報交換会や、市内企業への訪問を定期的に行い、企業ニーズの把握に努め、課題がある場合は個別に解決に向けた取り組みを進めていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 地域企業のビジネス展開を支援することによる新規雇用の創出が必要である。</p>	順調	<p>引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。 局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。</p>
						実績	0人	0人														
						達成率	—	—														
						目標	—	—														

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	10	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート(公財)北九州産業学術推進機構が実施)	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合	67% (H22年度)	目標 65 %	実績 68.4 %	72 %	65% (毎年度)	9,721	8,721	8,841	1,980	課長 0.02 人	順調	成果指標における目標値を上回ったため「順調」と判断。							
	11	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合(助成5年後)	67% (H18年度助成実施分)	目標 65 %	実績 67% (H24年度助成分・5年経過後)	40% (H25年度助成分・5年経過後)	65% (毎年度)(助成5年後)	22,480	21,774	21,535	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人					順調	製品化・実用化割合は目標を下回っているものの、助成件数(目標:5件、実績:6件)は目標比120%を達成しており、一定の成果が上がっていると考えられるため、「順調」と判断。			
	12	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。 市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度(窓口相談)	81% (H22年度)	目標 90 %	実績 100 %	90.6 %	90% (毎年度)	20,823	20,023	20,563	2,730	課長 0.02 人					順調	相談件数(目標:500件、実績:916件)、アンケートによる満足度の双方で目標を達成しており、経営支援等の役割や相談機関としての役割を十分果たしたと考える。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 設定した成果指標を概ね達成しており、中小企業の競争力向上に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要である。	企業訪問や中小企業団体との意見交換会等を実施し、市内中小・小規模企業の潜在ニーズの掘り起こしを行なうとともに、既存事業の見直しや立案に取り組んでいる。 市内中小・小規模企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き事業に取り組む。
				利用者アンケートによる満足度(専門家派遣)	96% (H25年度)	目標 95 %	実績 100 %	100 %	95% (毎年度)	職員 0.20 人														
13	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業(企業向けスクール事業)	産業イノベーション推進室	ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援を行うため、企業向けのスクール事業などを実施する。	現場派遣指導者の育成	—	目標 3 名	実績 9 名	13 名	3名 (毎年度)	5,000	3,665	4,171	2,865	課長 0.01 人	大変順調	ロボット・IoT・AI等の新技術の導入を目指す人材育成事業(スクール事業)を実施、13名の指導者を育成、目標を達成したため、大変順調と判断した。								
			ロボット・IoT・AI導入事例の創出	—	目標 3 件	実績 4 件	5 件	3件 (毎年度)	職員 0.10 人															

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	14	北九州テレワークセンター管理運営事業	生産性改革推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	目標	80 %	90% (R2年度)	123,930	83,936	84,454	11,050	課長	0.20 人	順調	指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、施設入居率は僅かに目標値に達しなかったものの、来館者が大幅に増加するなど施設の活性化が図られたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成の新たな取り組みが始まるとともに、入居率が基準値より6%上昇するなど、数値面でもベンチャー機運の高まりが見られることから「順調」と評価する。 【課題】 起業家に優しいまちを目指すため、数値目標の追求だけでなく、創業支援の内容や質を意識した取り組みが必要である。	引き続き北九州テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成に取り組む。		
						実績	75.2 %	78.4 %													係長	0.50 人
						達成率	—	98.0 %													職員	0.50 人
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	15	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	目標	H25年度比(34.3%)30%向上	H25年度比35%向上	前年度比5%向上(毎年度)	1,200	1,094	829	5,400	課長	0.10 人	大変順調	北九州市立大学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校で地元企業製品の巡回展示を行った。来場者アンケートの結果、約90%が出展企業、展示製品を認知していると回答があったことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数を達成し、出展企業からも評価を得ていることから「大変順調」と判断。 【課題】 更なる認知度向上、特に若年層へのPRに取り組む必要がある。	若い世代の地元企業の認知度を高めていくため、地元の大学等と連携し、地元製品の展示ブースの設置などを行っている。	
						実績	91.5 %	89.5 %	係長													0.20 人
						達成率	205.2 %	193.3 %	職員													0.30 人
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	16	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	産業イノベーション推進室	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」、「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標	26 件	20 件	20件(H30年度以降毎年度)	47,860	46,266	52,530	7,600	課長	0.15 人	順調	事業化件数は目標を下回ったものの、事業化と関連する研究開発プロジェクト実施件数は目標を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数等は目標を達していることから、「順調」と判断。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査。学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な実施が必要である。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が実施する研究開発を継続的に支援する。	
						実績	33 件	33 件	係長													0.40 人
						達成率	126.9 %	165.0 %	職員													0.25 人
	17	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価) ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	60% (H25年度)	目標	60 %	60 %	95% (毎年度)	397,485	375,224	357,910	7,325	課長	0.05 人	大変順調	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を超えており、「大変順調」と判断。	大変順調			
						実績	97.6 %	98.0 %	係長													0.30 人
						達成率	162.7 %	163.3 %	職員													0.50 人
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数 ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	61社 (H27年度)	目標	60 社	60 社	80社 (R4年度)													
					実績	63 社	83 社	職員														0.50 人
					達成率	105.0 %	138.3 %															

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	18	自動車産業取引拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州 会員数	57社 (H21年度)	目標 105 社	実績 102 社	H30年度 105 社	105社 (R1年度)	4,820	2,531	4,523	9,300	課長 0.20 人	順調	パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」を開催するなど、近年の自動車産業を取り巻く課題についての新たな取組を開始したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の趣旨に賛同する企業会員は横ばいであるが、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」を開催した。 また、平成30年4月に実施した九州初となる公道での自動運転の技術実験を通して関係者との研究会を開催。 研究者の集積などの各指標が概ね目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 パーツネット北九州に関しては、引き続き人材育成などの参加企業の新たなニーズに対応していくほか、自動車産業を取り巻く変化に適宜対応しながら、既存企業の拡大や新規企業の誘致を効率的に行っていく必要がある。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。				
	19	次世代自動車産業拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積 ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	35人 (H26年度)	目標 52 人	実績 64 人	H30年度 69 人	74人 (R1年度)	4,478	491	10,346	8,700	課長 0.30 人						順調	誘致提案件数が目標を上回っている(目標:30件、実績:53件)こと、自動運転関連研究者の集積も目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。
	20	次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	企業等との共同研究(累計)	4件 (H28年度)	目標 6 件	実績 6 件	H30年度 8 件	10件 (H27~R1年度)	8,000	3,425	7,668	8,700	課長 0.30 人									
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	21	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業(産業用ロボット導入支援)	産業イノベーション推進室	「産業用ロボット導入支援センター」において、生産性向上に意欲的な地元企業へのロボット導入を支援する。	地元企業のロボット導入企業件数(累計)	6件 (H26年度)	目標 18 件	実績 20 件	H30年度 27 件	50件 (H25~R1年度)	29,110	29,091	19,570	19,800	課長 0.20 人	順調	市内企業の生産性向上への関心は高く、産業用ロボットの導入企業、参入社数も増加傾向にあり、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 産業用ロボット導入支援センターの活動により、製造現場等での導入は加速化しており、「順調」と判断。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材(システムインテグレータ)の育成支援。	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボットの導入支援を引き続き行う。				
							達成率 111.1 %	135.0 %	10社以上 (H27~R1年度)						係長 1.00 人									
							目標 6 社	実績 5 社	H30年度 7 社						職員 1.00 人									
					ロボット産業への新規参入社数	2社 (H27年度)	目標 6 社	実績 5 社	H30年度 7 社	10社以上 (H27~R1年度)					職員 1.00 人									
							達成率 83.3 %		87.5 %															

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	22	企業立地促進事業(素材・部材)	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	目標	855 人	855 人	855人(H25~R1年度)	30,147	22,395	20,628	5,800	課長	0.20 人	順調	企業訪問件数(目標:15,000件、実績:15,783件)が目標値に達し、新規雇用者数(目標:855人、実績:620人)は着実に増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】本市への企業進出、市内企業の増設などの成果が見られ、新規雇用者数も着実に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】製造業を中心に、各企業とも人材不足の現状があるため、今後は採用支援に力を入れる必要がある。	今後も市外からの立地の促進、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用創出の拡大や企業の集積に向け誘致活動に取り組む。		
						実績	542 人	620 人						係長	0.20 人							
						達成率	63.4 %	72.5 %						職員	0.20 人							
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	23	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	1件(R4年度までの累計)	2,500	1,000	1,382	3,650	課長	0.10 人	順調	誘致には至っていないものの、福岡県と連携し、地元企業の航空機産業への参入を促進するため、セミナー開催や技術力向上へ向けた支援を行い、参入に向けた取組みを開始した企業もあることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州空港におけるMRJ(R1.6に「スペースジェット」に名称変更)量産機の飛行試験に向けた準備が進んでいるほか、地元企業への継続的な支援も進められていることから「順調」と判断。 【課題】航空機産業の誘致については、メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など周辺環境の影響が大きい。また、地元企業に対しては、航空機産業への参入に求められる技術や品質管理資格を得るための長期継続的な支援が求められる。	福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への参入に向けた地元企業支援を行うとともに、MRJ生産拠点の誘致に取り組む。		
						実績	0 件	0 件						係長	0.10 人							
						達成率	—	—						職員	0.20 人							
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	24	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数(単年度)	目標	25 人	30 人	30人(H30年度以降毎年度)	3,372	3,630	2,559	10,800	課長	0.20 人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成(目標:2回、実績10回)、また市内サービス事業者からの相談、支援件数も目標を達成(目標:15社、実績23社)しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、サービス産業の活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】更に多くの市内サービス産業の事業者の取組みを支援することで、知識サービス産業の振興を進める。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的取組み支援を行う。		
						実績	118 人	107 人						係長	0.40 人							
						達成率	472.0 %	356.7 %						職員	0.60 人							
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標	5 社	7 社	7社(H30年度以降毎年度)	3,372	3,630	2,559	10,800	課長	0.20 人							
						実績	16 社	10 社													係長	0.40 人
						達成率	320.0 %	142.9 %													職員	0.60 人
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	25	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	目標	2,700 人	4,200 人	4,200人(H25~R1年度)	30,147	22,395	20,628	5,800	課長	0.20 人	順調	企業訪問件数(目標:15,000件、実績:15,783件)新規雇用者数(目標:4,200人、実績:4,452人)とも目標値に達していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】響灘エリアについては、当初予定より遅れている案件があるが、企業誘致全体では新たな雇用創出数も着実に増加していることから、「順調」と判断。 【課題】民間企業の用地への誘致活動であることから、土地所有者の意向の影響が大きく、調整に時間を要する。	今後も市外からの立地の促進、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用創出の拡大や企業の集積に向け誘致活動に取り組む。		
						実績	3,423 人	4,452 人						係長	0.20 人							
						達成率	126.8 %	106.0 %						職員	0.20 人							
	26	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	300人(R2年度)	3,000	0	3,500	2,900	課長	0.10 人	やや遅れ	自動車関連企業や化学関連企業の進出が決定。現在、複数の進出候補企業と個別具体的な提案・協議を行っているが、当初の計画より立地予定時期が延びている案件があることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】響灘エリアについては、当初予定より遅れている案件があるが、企業誘致全体では新たな雇用創出数も着実に増加していることから、「順調」と判断。 【課題】民間企業の用地への誘致活動であることから、土地所有者の意向の影響が大きく、調整に時間を要する。	今後も市外からの立地の促進、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用創出の拡大や企業の集積に向け誘致活動に取り組む。		
						実績	5 人	80 人						係長	0.10 人							
						達成率	—	—						職員	0.10 人							

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	27	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 79 % 実績 75 % 達成率 94.9 %	80 % 78 % 97.5 %	分譲率 100% (R3年度)	75,946	7,054	22,615	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	分譲率は高い水準を維持しており、平成30年度に造成した2区画(約2.1ha)を分譲できたことから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 造成した2区画(約2.1ha)を分譲できたことから「順調」と判断した。 【課題】 残りの区画を分譲できるよう、関係各課と施工調整を行い、早期の造成着工を目指す必要がある。	残り区画の造成工事を進めていく。	
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	28	IT人材供給のための立地企業プロモーション事業	企業立地支援課	今後の成長が期待され、雇用吸収力の高いIT企業の誘致に向け、市内外の大学や高等等との連携や、イベント等を通じた情報発信による人材供給ネットワークを構築し、更なる集積を図る。	雇用創出数(累計)	420人 (H27~28年度累計)	目標 / 実績 738件 達成率 / 162.8%	800人 1,302人 162.8%	1000人 (H27~R1年度までの累計)	6,000	3,262	—	7,900	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変順調	本市への企業進出が進み、雇用創出数は目標値を大きく上回る成果が得られたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 積極的な取組を継続し、一定の成果につながったと判断したため。 【課題】 大学・高等等との関係構築が、「企業が求める人材の供給」に実際に寄与することを、モデル事業をもとに実証する必要がある。	学校との関係構築における効果及び必要性を検討し、今後の更なる企業誘致に展開させる。	
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	29	街なか商業魅力向上事業(小倉地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.4% (H27年度)	目標 8.2 % 実績 7.2 % 達成率 112.2 %	8.1 % 5.1 % 137.0 %	8.0% (R1年度)	5,990	11,443	10,647	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	歩行者通行量がわずかに目標値に及ばなかったが、空き店舗率が目標を達成を達成していることから、「順調」と判断。 ※平成30年度から、成果を的確に把握するため、小倉、黒崎を地区別に評価することとした。	順調	【評価理由】 小倉地区については、歩行者通行量が目標値に及ばなかったが、空き店舗率が目標を達成した。また、商業活性化懇話会の開催がなかったが、街の活性化に向けて環境の変化に沿った勉強会が開催された。 一方、黒崎地区については空き店舗率、歩行者通行量ともに目標を達成できなかったが、平成29度に引き続き、地元事業者のイベント開催を支援している。 これらの内容から、総合的に「順調」と判断。	引き続き、勉強会の内容など二ーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。	
	30	街なか商業魅力向上事業(黒崎地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.8% (H27年度)	目標 16.6 % 実績 18.6 % 達成率 88.0 %	16.6 % 19.6 % 81.9 %	16.5% (R1年度)											5,990

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	31	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	目標	16.3 %	16.3 %	16.3% 未済 (R1年度)	10,785	7,635	8,381	3,075	課長	0.05 人	順調	制度活用件数は目標に達しなかったものの、市内主要商店街の空き店舗率で目標に達したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 専門家の知見の活用や情報発信の強化など、商店街の課題に対応した用途で活用されている。また、空き店舗率も目標に達しているため、「順調」と判断。 【課題】 制度活用件数が目標14件に対し実績11件と目標に達していないので、認知率を上げ制度活用件数を上げる必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元ニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。	
						実績	16.6 %	16.2 %						係長	0.10 人						
						達成率	98.2 %	100.6 %						職員	0.20 人						
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	32	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30 %	30% (R1年度)	2,297	1,804	2,007	3,075	課長	0.05 人	大変順調	実践あきない塾への店舗の参加実績(目標:5、実績:5)、満足度(目標:70%、実績:100%)ともに目標を達成しており「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 実践あきない塾では、多くの事業者の経営課題に対応した解決策のサポートがなされている。目標に対する実績は好調であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 地域の模範となるような魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化に資する取組を行う必要がある。	引き続き魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ事業者の育成を図っていく。		
						実績	26.8 %						係長	0.10 人							
						達成率	89.3 %						職員	0.20 人							
					受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	目標	70 %	70 %	70% (R1年度)	8,243	6,908	10,160	6,900	課長	0.10 人	大変順調	健康・生活産業振興協議会会員の増加や企業間のマッチング等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、健康・生活支援ビジネス等の支援ができてきているため、「大変順調」と判断。 【課題】 健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業への意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	100 %	100 %	係長					0.20 人							
						達成率	142.9 %	142.9 %	職員					0.50 人							
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	33	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的な支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5人 (毎年度)	8,243	6,908	10,160	6,900	課長	0.10 人	大変順調	健康・生活産業振興協議会会員の増加や企業間のマッチング等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、健康・生活支援ビジネス等の支援ができてきているため、「大変順調」と判断。 【課題】 健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業への意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	27 人	35 人						係長	0.20 人						
						達成率	540.0 %	700.0 %						職員	0.50 人						
					健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年度)	8,243	6,908	10,160	6,900	課長	0.10 人	大変順調	健康・生活産業振興協議会会員の増加や企業間のマッチング等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、健康・生活産業等のソーシャルビジネスの支援ができてきているため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業への意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	2,450 人	2,910 人						係長	0.20 人						
						達成率	81.7 %	97.0 %						職員	0.50 人						
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	34	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的な支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5人 (毎年度)	8,243	6,908	10,160	6,900	課長	0.10 人	大変順調	健康・生活産業振興協議会会員の増加や企業間のマッチング等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、健康・生活産業等のソーシャルビジネスの支援ができてきているため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業への意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	27 人	35 人						係長	0.20 人						
						達成率	540.0 %	700.0 %						職員	0.50 人						
					健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年度)	8,243	6,908	10,160	6,900	課長	0.10 人	大変順調	健康・生活産業振興協議会会員の増加や企業間のマッチング等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、健康・生活産業等のソーシャルビジネスの支援ができてきているため、「大変順調」と判断。 【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業への意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	2,450 人	2,910 人						係長	0.20 人						
						達成率	81.7 %	97.0 %						職員	0.50 人						

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度	人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	35	学術研究拠点推進事業(情報通信産業振興事業)	産業イノベーション推進室	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に(公財)北九州産業学術推進機構と連携し、産業の振興に寄与するための施策を実施する。	セミナーの参加者数	目標	400 人	200 人	200人(H30年度以降毎年度)	32,838	26,018	40,179	1,450	課長	0.05 人	大変順調	ICT技術をはじめ、先端技術の習得に向けた人材育成講座やセミナーの参加者数の目標を達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 ビジネスマッチングや事業紹介セミナーの開催、実践型ICT人材育成講座の開催とともに、成果指標を大幅に達成していることから「大変順調」と判断した。 【課題】 近年、急速に発展するデジタル関連技術に対応した人材育成講座やビジネスマッチングを開催する必要がある。	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術が習得できる取組を継続実施し、企業の生産性向上や新たなビジネス展開につながる施策に取り組んでいく。
						実績	475 人	327 人						達成率	118.8 %					
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	36	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数(単年度)	目標	25 人	30 人	30人(H30年度以降毎年度)	3,372	3,630	2,559	10,800	課長	0.20 人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成(目標:2回、実績10回)、また市内サービス事業者からの相談、支援件数も目標を達成(目標:15社、実績23社)しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的取組支援を行う。
						実績	118 人	107 人						達成率	472.0 %					
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	37	6次産業化推進事業	農林課	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増(累計)	目標	3 人	3 人	3人(R2年度)	4,900	1,977	4,235	9,050	課長	0.20 人	順調	雇用は目標に達成していないものの、展示商談会出展における商談成立件数は目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 展示商談会における商談成立、さらに直売所の販売額なども一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 生産者の主たる経営である生産業が忙しく、6次産業までの経営拡大に繋げる事業者が不足している。	既存の6次産品については、各地で開催されるイベントやマスクミ等を通じてPRを図る。また、ホームページ等を通じて、市内農林水産物の認知度向上を図る。
						実績	1 人	1 人						達成率	33.3 %					
	38	地元いちばん・地産地消推進事業	農林課	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	展示商談会出展における商談成立件数(累計)	目標	1件(H25年度)	35件(R2年度)	16億円(R2年度)	9,255	9,971	10,303	12,300	課長	0.20 人	順調	直売所等の販売額が目標を上回っていることから、「順調」と判断。	順調		
						実績	32 件	35 件						達成率	91.4 %					
					直売所等の販売額	目標	15.7 億円	15.8 億円	16億円(R2年度)	9,255	9,971	10,303	12,300	課長	0.20 人	順調	直売所等の販売額が目標を上回っていることから、「順調」と判断。	順調		
					実績	18 億円	18.6 億円	達成率						114.6 %	117.7 %					

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度	人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	39	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件(H22年度)	目標 28件	実績 28件	29件	40件(R2年度)	18,392	6,866	8,954	9,150	課長	0.10人	順調	国制度の変更により、認定農業者の経営診断を実施する割合は27.3%に留まったが、本市の所得目標を達成した認定農業者の割合は131.8%で目標を超えたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 有毛浜田地区ほ場整備事業は、地元地権者の合意に向け協議を進めてきたが、100%合意を得られなかった。しかし、新規就農等では好調な成果を収めているため、総合的に「順調」と判断。 【課題】 農業者の経営改善を図るため、制度等の理解の更なる浸透が必要である。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、完成後のほ場の担い手となる地元の理解を得る必要があるが、協議が進まず、課題となっている。	人づくり担い手対策事業は、制度周知や相談会等の機会の増加を目指し、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 有毛浜田地区ほ場整備事業は、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、事業規模の縮小も視野に入れ、交渉を進めていき、国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。
			本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8%(H22年度)	目標 27%	実績 35.3%	28%	36.9%	30%(R2年度)	係長					0.20人	職員					
	40	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積(ha)	—	目標 —	実績 0ha	—	4.5ha(R2年度)	0	0	11,485	6,325	課長	0.05人	遅れ	地元地権者の100%合意に向け、地元協議を重ねてきたが、約半数の地権者から合意を得られていない状態が続いているため、「遅れ」と判断。			
														係長	0.20人	職員					0.50人
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	41	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	—	目標 300t	実績 300t	400t	400t(H30年度以降毎年度)	12,800	8,896	5,124	1,480	課長	0.02人	やや遅れ	竹材量(目標:400t、実績:142t)は目標を大きく下回ったが、竹粉碎機の貸出件数(目標:10回、実績:17回)は目標を上回ったため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 放置竹林対策について、伐採された竹材量は、平成30年7月に発生した豪雨災害の影響で目標を達成できなかった。 一方、里海づくり推進事業については、藻場の造成面積は目標をほぼ達成しており、成果指標である水産物の年間漁獲量もほぼ目標を達成できる見込みのため、全体として「順調」と判断。 【課題】 放置竹林対策について、竹の搬出者および竹材利用者に対して事業の周知が課題である。 また、水産物の供給については、自然環境の変化による漁獲量の減少や、魚種の変化への対応が必要である。	放置竹林対策については、引き続き広報活動に取り組み、事業の周知を図るとともに、竹の伐採・活用を進めていく。 また、里海づくりについては、自然環境に左右されずに、市民に安全・安心な水産物を安定的に供給するため、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して取り組んでいく。
														係長	0.05人	職員					
	42	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t(H26年)	目標 4,300t	実績 3,982t	4,300t	4,300t(毎年、H28~R1年)	117,187	110,805	111,786	21,925	課長	0.20人	順調	藻場の造成面積(目標:114,273㎡、実績:112,472㎡)は目標をほぼ達成し、種苗放流数(目標:1,600万匹、実績:1,690万匹)は目標を達成しており、漁獲量の平成29年度の達成率も92.6%であるため、「順調」と判断。			
														係長	0.95人	職員					1.35人

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	43	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	現状値	312千人(H23年度)	目標	320千人	320千人	400千人(R4年度)	55,228	57,909	66,335	23,450	課長	0.30人	順調	平成30年度から一部区域で指定管理者制度を導入し、にぎわいつくりをすすめた。このため入場者数が増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 指定管理者制度を導入し、にぎわいつくりをすすめた。これにより入場者数が増加したため、「順調」と判断。 【課題】 認知度は、前年と変わらないため、目標達成に向けて情報発信を続けていく必要がある。	農事センターを魅力ある施設にするため、指定管理者とのお互いの連携や計画的な施設の更新を進めてく。
						実績	285千人	347千人														
						達成率	89.1%	108.4%														
					総合農事センターの認知度	現状値	72.4%(H27年度)	目標	75%	75%	80.0%(R2年度)											
						実績	73.3%	73.2%														
						達成率	97.7%	97.6%														

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	44	水産物供給基盤整備事業(補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,982 t 達成率 92.6 %	H29年度 4,300 t H30年度 11月頃公表予定	4,300t (毎年、H28~R1年)	285,335	222,303	312,321	23,750	課長 係長 職員	0.25 0.25 2.45	人	順調	漁港施設整備累計延長の達成率は96.7%であり(目標:2,400m、実績:2,321m)、漁獲量の平成29年度の達成率も92.6%であるため、「順調」と判断。				
	45	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額 ※中期目標改訂(R1年度目標設定時)	7,252千円 (H22年度)	目標 3,048 千円 実績 2,605 千円 達成率 114.5 %	H29年度 3,048 千円 H30年度 2,670 千円	2,873千円/年以下 (R2年度)	12,915	11,690	12,591	9,700	課長 係長 職員	0.30 0.40 0.30	人	順調	市民からの野生鳥獣の相談件数の目標に対する達成率は、異常気象による街部への出没の多発によって相談件数が多くなり達成しなかったが、イノシシの侵入防止対策や捕獲圧の強化によって農作物の被害金額の達成率は目標に達成したため、「順調」と判断。 【課題】 水産物供給基盤整備については、漁港施設だけの整備でなく、既存施設の維持管理の推進が必要となっている。 また、有害野生鳥獣被害対策については、その年の気象など自然界の諸条件によって相談や農作物被害が大きく上下することが課題である。 農作物生産振興対策については、GAPIに新たに取組む農家および生産組織の増加が必要であるとともに、老朽ため池については、来年度以降は新たに成立した「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に従って、管理・保全を進めていかなければいけない。	水産物供給基盤整備事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に取り組んで行く。 また、イノシシによる農作物被害や市民からの相談数の軽減には、イノシシ対策の3つの柱である ①近づかせない、 ②侵入させない、 ③捕獲する、 を継続して推進していくとともに、市民にイノシシの習性や対策をさらに啓発していく。 農作物生産振興対策については、一定の成果は上がっているものの、農業生産工程管理(GAP)に取組んでいない農家、生産組織に必要性を理解してもらい、拡大を図っていく。 老朽ため池災害対策については、当初の目標を達成できたため、来年度以降は新たに成立した「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に従って、管理・保全を進めていく。			
	46	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保(GAP〔農業生産工程管理〕)に取り組む生産組織の割合	12% (H27年度)	目標 28.0 % 実績 48.4 % 達成率 172.9 %	H29年度 56.0 % H30年度 51.6 %	60% (R2年度)	1,769	911	1,549	6,150	課長 係長 職員	0.10 0.20 0.40	人	順調	農業生産工程管理(GAP)に取り組む生産組織の割合目標の達成率が92.1%であるため、「順調」と判断。				
	47	老朽ため池災害対策事業	農林課	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	ため池の利用状況等現状調査の進捗率(%)	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし	100% (R1年度)	6,100	3,285	2,950	6,325	課長 係長 職員	0.05 0.20 0.50	人	順調	昨年度発生した西日本豪雨災害を受け、国・県の協力を得て、災害によるため池決壊防止のための現況調査を実施し、当初の目標を達成することができたため、「順調」と判断。 点検調査の結果、改修が必要とされたため池の余水吐改修工事も完了した。				

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	48	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	目標	1,780 人	1,800 人	1,820人(R1年度)	17,790	16,806	17,978	11,200	課長	0.05 人	順調	学生の会社合同説明会参加者数は目標値に達しなかったが、学生優位の「売り手市場」により企業側の人材確保が厳しい状況が続いている中、留学生の参加増等により、一定の参加者数は確保できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 企業の人材不足の状況が続く中、会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、職場環境の改善も進んでいる。中小企業の人材不足への対応に寄与していると考えられることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組みを通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	企業の人材不足感は依然として高い状況にある。市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を確実に伝えられるように取り組む必要がある。		
						実績	1,397 人	1,324 人													課長	0.35 人
						達成率	78.5 %	73.6 %													職員	0.95 人
49	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	目標	600 人	800 人	1,000人(H27～R1年度)	22,025	22,791	27,554	7,875	課長	0.05 人	順調	U・Iターン就職者数は2年連続で230人を支援し、好調に推移している一方、令和元年度までの5年1,000人の目標を達成するにはやや足りないことから「順調」と判断。	順調					
					実績	536 人	766 人												課長	0.10 人		
					達成率	89.3 %	95.8 %												職員	0.84 人		
50	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	目標	—	50 人	50人(毎年度)	9,000	8,575	—	7,875	課長	0.05 人	やや遅れ	未経験者採用に積極的な企業への就職者数は、企業からの内定辞退者が複数いたため、「21人」と目標値の4割程度に留まったことから「やや遅れ」と判断。しかしながら、引き続き就職活動を継続している登録者が多くいるため、今後数値が伸びると期待できる。						
					実績	—	21 人												課長	0.10 人		
					達成率	—	42.0 %												職員	0.84 人		

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
51		ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業	小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備(トイレ、更衣室、休憩室等)の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数	—	目標 単年度目標設定なし	実績 7社	単年度目標設定なし 6社	18社 (H29~R1年度)	3,000	2,583	2,467	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	助成件数の目標値を達成した(目標:6件、実績:6件)ため、「順調」と判断。				

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	52	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 600人	実績 536人	800人	766人	1,000人(H27~R1年度)	22,025	22,791	27,554	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	U・Iターン就職者数は2年連続で230人を支援し、好調に推移している一方、令和元年度までの5年1,000人の目標を達成するにはやや足りないことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 企業の人材不足の状況が続く中、会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっている。地域企業のニーズに沿った人材育成・確保に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、カウンセリングや就業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組の実施が必要である。
	53	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,231人	1,200人	1,360人	1,200人(毎年度)	71,552	71,325	71,469	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	有効求人倍率が高く、就職しやすい状況にある中、施設利用者に対するカウンセリング、市内企業の求人紹介等伴走型支援を実施した結果、就職者数は過去最高の1,360人を達成したことから、「順調」と判断。			
	54	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	217人(H27年度)	目標 260人	実績 226人	300人	223人	330人(毎年度)	15,500	15,497	—	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	インターンシップ実施企業数は目標150社のところ、実績は107社、インターンシップ参加者数は目標300人のところ、実績は223人と目標の7割に留まったものの、ほぼ横ばいであったため、「順調」と判断。			
	55	「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業	雇用政策課	福岡市内の大規模校を中心に、大学の就職支援部門との連携を深め、学生への市内企業やまちの魅力に触れる機会を提供するほか、福岡市内で就職活動する大学生と市内企業とのマッチングを促進し、九州一円の大学生の市内就職、市内還流につなげる。	インターンシップバスターの参加者数	—	目標 —	実績 —	50人	241人	—	6,500	6,055	—	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	バスターの参加人数及び福岡で開催する合同会社説明会の参加者数は大幅に目標数値を上回ったものの、インターンシップ実施企業数は目標150社のところ、実績は107社であったため、総合的には「順調」と判断。			
56	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 —	実績 —	50人	21人	50人(毎年度)	9,000	8,575	—	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	やや遅れ	未経験者採用に積極的な企業への就職者数は、企業からの内定辞退者が複数いたため、「21人」と目標値の4割程度に留まったことから「やや遅れ」と判断。 しかしながら、引き続き就職活動を継続している登録者が多くいるため、今後数値が伸びると期待できる。				

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	57	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,231人	1,200人	1,360人	1,200人(毎年度)	71,552	71,325	71,469	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	有効求人倍率が高く、就職しやすい状況にある中、施設利用者に対するカウンセリング、市内企業の求人紹介等伴走型支援を実施した結果、就職者数は過去最高の1,360人を達成したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 企業の人材不足の状況が続く中、会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっている。若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、カウンセリングや就業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組の実施が必要である。
	58	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 600人	実績 536人	800人	766人	1,000人(H27～R1年度)	22,025	22,791	27,554	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	U・Iターン就職者数は2年連続で230人を支援し、好調に推移している一方、令和元年度までの5年1,000人の目標を達成するにはやや足りないことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 企業の人材不足の状況が続く中、会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっている。若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、カウンセリングや就業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組の実施が必要である。
	59	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	217人(H27年度)	目標 260人	実績 226人	300人	223人	330人(毎年度)	15,500	15,497	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	インターンシップ実施企業数は目標150社のところ、実績は107社、インターンシップ参加者数は目標300人のところ、実績は223人と目標の7割に留まったものの、ほぼ横ばいであったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 企業の人材不足の状況が続く中、会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっている。若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。	就職の相談窓口として、カウンセリングや就業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組の実施が必要である。

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	60	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	目標 1,800人	実績 1,947人	2,400人	2,715人	3,000人(H27~R1年度)	37,379	34,877	34,873	6,170	課長 0.08人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	高年齢者就業支援センターの延べ利用者数について、目標20,000人のところ、実績は14,886人であった。一方で、中高年齢者のマッチング数は目標を達しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 景気好況により高年齢者就業支援センターの延べ利用者数が減少した。しかしながら、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化の取組により、就職決定者数が過去最高となったことから、「順調」と判断。 【課題】 高年齢者等の様々な就業ニーズに応えていく幅広い就業支援の効果が出ているものの、依然として続いている市内企業の手不足を解消するために、潜在するシニア人材を掘り起こすことが重要である。また、セカンドキャリア支援プロジェクトについては、1つでも多くの成立を目指すために成功事例を活用したPRなど積極的な事業推進を実施していく必要がある。	北九州市高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、引き続き「シニア・ハローワーク」として中高年齢層向けの求人掘り起こしや中高年齢者求職者の経験・希望職種等の詳細情報を共有し集約することで、効果的・効率的なマッチングを図る。また、潜在するシニア人材の掘り起こしを行うことで、市内企業の手不足解消を図る。 セカンドキャリア支援プロジェクトについては、東京事務所を活用したセミナーの実施、委託事業者の別部門が実施している再就職者支援の取組とも連携を図る等、更なる事業推進を行う。
	61	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数(累計)	—	目標 200件	実績 244件	200件	368件	500件(H29年度~R1年度)	24,750	23,578	24,024	3,210	課長 0.04人	係長 0.20人	職員 0.10人	大変順調	市内企業への働きかけについて、目標の訪問回数を750回としているが、実績は557回であった。しかしながら電話やメールによるコンタクトを含めるとその実績は829回に上るため、企業等への働きかけは十分にできている。また、首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が大幅に目標を上回っており、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 PR動画の公開はできなかったが、ピカイチ漁師の認定など積極的な情報発信により、メディアの露出が増え一定の成果を上げており、「順調」と判断。 【課題】 集客促進や地域振興、イメージアップにつなげるため、より一層のPRに取組むことが必要。	本市ならではの水産物の強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる取組をさらに実施する。
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	62	おさかなブランド発信事業	観光課	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる取組を実施する。	PR動画再生回数(累計)	—	目標 1,000回	実績 0回	1,000回	6,000回(R1年度)	1,469	1,411	—	9,900	課長 0.10人	係長 0.50人	職員 0.50人	遅れ	平成30年内にPR動画を作成する予定であったが、漁師の撮影に時間を要し、年度末に完成しなかったことから「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 PR動画の公開はできなかったが、ピカイチ漁師の認定など積極的な情報発信により、メディアの露出が増え一定の成果を上げており、「順調」と判断。 【課題】 集客促進や地域振興、イメージアップにつなげるため、より一層のPRに取組むことが必要。	本市ならではの水産物の強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる取組をさらに実施する。	

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	63	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	目標	276 件	288 件	300件(R1年度)	131,394	133,435	129,022	12,400	課長	0.10 人	大変順調	「MICE開催件数」は目標を達成しており、「経済効果」は目標を大幅に達成しているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 MICE開催件数や国内での観光プロモーションの推進において、一定の成果を収めているため、国内外からの観光の推進という観点から「順調」と判断。 【課題】 国際会議等MICE事業の推進については、大都市圏でのコンベンションの集中開催や、周辺他都市における展示場やコンベンション施設の新増設などの都市間競争が激化している。本市のPRを積極的に行うとともに、ターゲットを絞って誘致を進めていく必要がある。 観光プロモーション推進事業については、大型観光施設の閉園による観光客数の減少を補うため、セールス等を含めたPR活動をより一層強化する必要がある。	国際会議等MICE事業の推進については、引き続きMICE開催助成金の効果的な活用と併せ、学会大会等における詳細な分析、有力なキーパーソンのリサーチ等を行い、「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事業については、本市への観光客誘致及び国際会議等の誘致件数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。					
						実績	307 件	303 件													達成率	111.2 %	105.2 %	係長	0.60 人
						目標	22 億円	22 億円													22億円(毎年度)	10,302	19,559		
	実績	25 億円	35 億円	達成率	113.6 %	159.1 %	職員	0.70 人																	
	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	2,460万人(毎年)	10,302			19,559	18,811	10,820	係長	0.65 人												
		実績	2,532.4 万人	2,319.4 万人			達成率	102.9 %						94.3 %	職員						0.53 人				
目標		130 万人	130 万人	130万人(毎年)			10,302	19,559						18,811		10,820	課長	0.03 人							
実績	186.2 万人	190.7 万人	達成率		143.2 %	146.7 %			職員	0.53 人															
観光客数のうち宿泊者数	目標	119万人(H23年)	119万人(H23年)		119万人(H23年)	10,302					19,559	18,811	10,820		係長				0.65 人						
	実績	186.2 万人	190.7 万人	達成率			143.2 %	146.7 %	職員	0.53 人															
	目標	130 万人	130 万人	130万人(毎年)			10,302	19,559						18,811		10,820	課長	0.03 人							
実績	186.2 万人	190.7 万人	達成率		143.2 %	146.7 %			職員	0.53 人															
観光客数のうち宿泊者数	目標	119万人(H23年)	119万人(H23年)		119万人(H23年)	10,302					19,559	18,811	10,820		係長				0.65 人						
	実績	186.2 万人	190.7 万人	達成率			143.2 %	146.7 %	職員	0.53 人															
	目標	130 万人	130 万人	130万人(毎年)			10,302	19,559						18,811		10,820	課長	0.03 人							
実績	186.2 万人	190.7 万人	達成率		143.2 %	146.7 %			職員	0.53 人															

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度	人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	65	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	122人(H26年度)	目標 180人	実績 209人	H29年度 240人	H30年度 277人	300人以上(H27~R1年度)	10,096	3,727	10,640	17,950	課長 0.30人	大変順調	リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地への展開が進み、まちの賑わいを創出した。「事業化件数」は、目標を大きく上回ることができたほか、「新規創業者・雇用者数」では、平成30年度の目標値を上回ることができ、市内各地でまちの賑わいを創出した。また、産業観光客数は昨年度と同程度で目標値に近い数値となった。さらに、産業観光旅行商品の増加や夜景観光クルーズ・ツアーの増加などから、にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充が行えたと考えられるため、「順調」と判断。	順調	現在の取組みが小倉魚町地区から市内各地に広がりつつあるため、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、更なる人材発掘等に努める。また、令和元年度に取り組み黒崎地区におけるリノベーション事業の事業化に向けた寄り添った支援を行っていく。環境・ものづくり観光推進事業については、産業観光客数の増加を目指し、引き続き、PR活動や産業観光ガイド等の養成を行う。若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、若戸大橋のライトアップを観光素材として有効活用するための、継続的な広報活動を行う。また、夜景観光は宿泊を伴う可能性が高いことから、本市の消費拡大において必要なコンテンツとなる。そのため、宿泊、飲食、観光等、消費拡大に繋がる民間事業者の活動支援を行う。
		リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件(H24年度)	目標 4件	実績 10件	H29年度 2件	H30年度 8件	2件(H30年度以降毎年)						係長 0.70人						
				目標 4件	実績 10件	H29年度 2件	H30年度 8件	2件(H30年度以降毎年)						職員 1.00人						
	66	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人(H23年度)	目標 550,000人	実績 577,720人	580,000人	60万人(R1年度)	11,800	11,297	15,078	10,800	課長 0.20人	順調	産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター・世界遺産ガイドの活用促進(目標:50人、実績:121人)、産業観光旅行商品造成(目標:30本、実績:152本)の目標値を上回り、また、産業観光客数も目標値に近い数値になったため、「順調」と判断。	順調	前年度と比較して、クルーズやツアーの回数・参加者数ともに増加しており、主催者側(民間事業者)、参加者側(市民)の両方に夜景観光に対する意識の高まりがうかがえる結果となっているため、「順調」と判断。	
			目標 7,000人	実績 5,524人	H29年度 8,000人	H30年度 7,338人	13,000人(R1年度)						係長 0.30人							
			目標 7,000人	実績 5,524人	H29年度 8,000人	H30年度 7,338人	13,000人(R1年度)						職員 0.20人							
	67	若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業	観光課	若戸大橋のライトアップの整備を進め、点灯イベントやモニターツアーなどを実施して、夜景観光の促進を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人(H27年度)	目標 7,000人	実績 5,524人	8,000人	13,000人(R1年度)	138,000	99,489	61,441	5,650	課長 0.10人	順調	前年度と比較して、クルーズやツアーの回数・参加者数ともに増加しており、主催者側(民間事業者)、参加者側(市民)の両方に夜景観光に対する意識の高まりがうかがえる結果となっているため、「順調」と判断。	順調	前年度と比較して、クルーズやツアーの回数・参加者数ともに増加しており、主催者側(民間事業者)、参加者側(市民)の両方に夜景観光に対する意識の高まりがうかがえる結果となっているため、「順調」と判断。	
			目標 7,000人	実績 5,524人	H29年度 8,000人	H30年度 7,338人	13,000人(R1年度)						係長 0.30人							
			目標 7,000人	実績 5,524人	H29年度 8,000人	H30年度 7,338人	13,000人(R1年度)						職員 0.20人							

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	68	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人(毎年)	65,553	64,889	67,144	2,845	課長	0.03人	順調	大型観光施設の閉園及びリニューアルに伴う休館の影響で、観光客数が目標値を下回ったが、今後、観光案内所等におけるおもてなしの向上や情報発信に努めることで、観光客数及び宿泊者数が増加すると見込まれるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 観光客数が目標値に達していないが、各種観光施設のリニューアルオープンに伴い、案内ボランティアの勉強会等、観光客受入の準備は順調に進んでおり、今後の集客数増に向けての体制が整えられていることから、順調であると判断。 【課題】 リニューアル整備が完了した各種観光施設を有効活用するための積極的な広報活動が必要となる。	北九州を訪れた方が満足して再度訪れたいと思えるよう、観光案内所の充実化を図るとともに、引き続き、効果的な情報発信を行う。	
						実績	2,532万人	2,319.4万人													達成率
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	69	街なか商業魅力向上事業(小倉地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	目標	8.2%	8.1%	8.0%(R1年度)	5,990	11,443	10,647	6,150	課長	0.10人	順調	歩行者通行量がわずかに目標値に及ばなかったが、空き店舗率が目標を達成していることから、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 歩行者通行量が目標値に及ばなかったが、空き店舗率を達成した。また、商業活性化懇話会の開催がなかったが、街の活性化に向けて環境の変化に沿った勉強会が開催ができた。また、北九州の「食」のおもてなし促進事業については、来場者数が目標来場者数を大きく上回り、都心のにぎわいづくりにつながったため、「大変順調」と判断。 【課題】 空店舗及び歩行量の改善に資する勉強会テーマの把握が必要である。北九州の「食」のおもてなし促進事業については、集客効果を高めるため、より一層魅力あるイベントを検討することが必要である。	引き続き勉強会などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。北九州の「食」のおもてなし促進事業については、魅力あるイベントでのおもてなしとPRを引き続き行うとともに、にぎわい創出につなげる取組を行う。	
						実績	7.2%	5.1%													達成率
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	70	北九州の「食」のおもてなし促進事業	観光課 商業サービス産業政策課	本市および周辺地域の発酵をテーマとした食、地域の産品やグルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	目標	55,000人	55,000人	55,000人(毎年度)	6,238	5,796	4,638	9,900	課長	0.10人	大変順調	北九州マラソン関連イベント(2日間開催、来場者数58,380人)、発酵ジャパンin九州(2日間開催、来場者数16,876人)を実施、来場者数の目標を大幅に達成し、一定の成果を収めているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 空店舗及び歩行量の改善に資する勉強会テーマの把握が必要である。北九州の「食」のおもてなし促進事業については、集客効果を高めるため、より一層魅力あるイベントを検討することが必要である。	引き続き勉強会などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。	
						実績	48,700人	75,256人													達成率
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	71	街なか商業魅力向上事業(黒崎地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	16.6%	16.6%	16.5%(R1年度)	5,990	11,443	10,647	6,150	課長	0.10人	やや遅れ	成果目標の達成率は黒崎地区商店街エリアの空き店舗率、歩行者通行量ともに80%を超えたものの、空き店舗率が前年度に比べて高い値となっているうえ、黒崎井筒屋の規模縮小など、黒崎地区商店街エリアの状況は依然として順調とは言いにくいいため、事業評価を「やや遅れ」とした。	やや遅れ	【評価理由】 空き店舗率、歩行者通行量ともに目標を達成していないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 黒崎地区：空き店舗率、歩行者通行量の減少傾向	引き続き勉強会などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。	
						実績	18.6%	19.6%													達成率

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	72	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	122人(H26年度)	目標 180人 実績 209人 達成率 116.1%	240人 277人 115.4%	300人以上(H27~R1年度)	10,096	3,727	10,640	17,950	課長 0.30人 係長 0.70人 職員 1.00人	大変順調	リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地への展開が進み、まちの賑わいを創出した。「事業化件数」は、目標を大きく上回ることができたほか、「新規創業者・雇用者数」では、平成30年度の目標値を上回ることができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 これまで活用されていなかった遊休不動産の再生が進むなど、「事業化件数」は、目標を大きく上回ることができたため、「大変順調」と判断。 【課題】 これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、市内各地への展開を図り、物件の事業化に向け、寄り添った支援を積極的に行なってきた。今後は、まちづくりセミナーや不動産オーナー向けのセミナーなどの実施を通じて、新たな人材を発掘していくことが重要である。	現在の取組みが小倉魚町地区から市内各地に広がりがつつあるため、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、更なる人材発掘等に努める。また、令和元年度に取り組み黒崎地区におけるリノベーション事業の事業化に向けた寄り添った支援を行っていく。			
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	73	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 79% 実績 75% 達成率 94.9%	80% 78% 97.5%	分譲率100%(R3年度)	75,946	7,054	22,615	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	分譲率は高い水準を維持しており、平成30年度に造成した2区画(約2.1ha)を分譲できたことから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 造成した2区画(約2.1ha)を分譲できたことから「順調」と判断した。 【課題】 残りの区画を分譲できるよう、関係各課と施工調整を行い、早期の造成着工を目指す必要がある。	残り区画の造成工事を進めていく。			
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	74	関門海峡都市・観光まちびらき連携事業	門司レトロ課	門司港レトロ地区とともに、関門海峡という共通の財産を持つ北九州市と下関市において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	685,640人(H28年度)	目標 710,000人 実績 718,783人 達成率 101.2%	710,000人 621,385人 87.5%	71万人(毎年度)	926,872	897,625	247,416	30,750	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	関門海峡ミュージアムが展示更新により休館しているため、有料観光施設の利用者数は減少したが(関門海峡ミュージアムのH29利用実績:約12万人)、それ以外の施設で目標値の約9割を保持している。また、今後の門司港レトロ地区の更なる魅力づくりに向けた取組み(地方創生推進交付金事業による夜間景観魅力向上事業・関門海峡ミュージアムリニューアルオープンなど)を進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 利用者数の目標値は下回る結果となったが、観光施設が1つ休館となる中、目標値の約9割を達成しているため「順調」と判断。 【課題】 引き続き訪日外国人観光客の誘致・集客を進めていくとともに、個人客も含めた観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加につなげていく取組みが大きな課題となる。また、老朽化の進む施設の機能を維持するため、効率的・効果的な対策を進めることも必要となる。	現在進めている魅力向上のための施策を継続・推進し、門司港レトロ地区全体の活性化に取り組む。また、施設の老朽化・安全対策を計画的に進める。			
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	75	荒廃森林整備事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha(H23年度)	目標 1,124ha 実績 1,124ha 達成率 100.0%	H29年度までに1,124ha整備	H30年度からR9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	0ha(H29年度)	目標 60ha 実績 46ha 達成率 76.7%	R4年度までに300ha整備	51,685	39,591	64,516	5,575	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	平成30年7月の豪雨災害で、林道が被害を受けた影響があったものの、荒廃森林の整備面積は76.7%の達成率であったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 農林水産だよりやホームページを活用した広報活動については、目標回数を達成し、整備面積もおおむね目標値を達成できたため、「順調」と判断。 【課題】 平成30年度に制度の見直しがあったが、十分に周知できていなかったため、荒廃森林整備に関する森林所有者への周知を進めることも必要となる。	引き続き「広報活動」に取り組む。森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、間伐等による森林の整備を一層進めていく。

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度	人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題								
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	76	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	産業イノベーション推進室	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200人 (H27~R1年度まで累計)	63,000	42,068	58,688	19,200	課長	0.30人	順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究ともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 研究者・技術者の集積、専門人材の輩出など進めており、「順調」と判断。 【課題】 地域企業や大学との共同研究など地域企業への貢献や企業の集積・雇用の誘発等を一層図る必要がある。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。環境エレクトロニクス研究所を中心に大学や企業等と連携し、研究者の集積や人材育成に努めてきたが、今後の在り方を検討する。								
						実績	101人	111人													目標	—	—	50人 (H27~R1年度まで累計)	58,688	19,200	係長	0.90人
						達成率	—	—													実績	42人	75人	25件 (H27~R1年度まで累計)	58,688	19,200	職員	0.90人
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	77	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	87ha	88ha	90ha (R2年度)	8,576	6,785	6,675	5,400	課長	0.10人	順調	面積は、平成30年度の目標に若干足りなかったが、連作障害回避のための面積の調整であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のための面積調整のため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は、経済的なリスクを伴うため、取り組み面積が固定化されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負荷を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。								
						実績	87.53ha	85.08ha													目標	10件	17件	25件 (H27~R1年度まで累計)	6,675	5,400	係長	0.20人
						達成率	100.6%	96.7%													実績	11件	15件	110%	88.2%	6,675	5,400	職員
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	78	海外連携プロジェクト助成事業	産業イノベーション推進室	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数(累計)	目標	124件	126件	126件 (H30年度)	2,946	2,885	5,636	5,400	課長	0.10人	順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 本市の新産業の創出・産業振興につなげるため、海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図る必要がある。	目標を概ね達成し一定の成果が得られていることもあり、H30年度で事業を終了。学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しており、より一層本市の新産業の創出・産業振興につながる取り組みを行っていく。								
						実績	124件	126件													100.0%	100.0%	5,636	5,400	係長	0.20人		
						達成率	100.0%	100.0%													目標	40本	40本	40本 (毎年度)	5,636	5,400	職員	0.30人
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	78	海外連携プロジェクト助成事業	産業イノベーション推進室	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究による発表論文数	目標	40本	40本	40本 (毎年度)	2,946	2,885	5,636	5,400	課長	0.10人	順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 本市の新産業の創出・産業振興につなげるため、海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図る必要がある。	目標を概ね達成し一定の成果が得られていることもあり、H30年度で事業を終了。学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しており、より一層本市の新産業の創出・産業振興につながる取り組みを行っていく。								
						実績	44本	39本													110.0%	97.5%	5,636	5,400	係長	0.20人		
						達成率	110.0%	97.5%													目標	40本	40本	40本 (毎年度)	5,636	5,400	職員	0.30人

平成30年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H30年度		H29年度		人件費(目安)		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	79	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体(H25年度)	目標	15社・団体	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	順調	【評価理由】製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少など経済環境の変化により、アジアのものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小している。今後の進め方について市内関連企業への聞き取り調査を実施しているところであり、現時点では「順調」と判断。 【課題】施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。		
						実績	市内関連企業への聞き取り調査を実施	市内関連企業への聞き取り調査を実施	係長														—	人
						達成率	—	—	職員														—	人
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	80	国際競争力強化支援事業(販路開拓)	中小企業振興課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件(H23年度)	目標	1,500件	1,500件	1,500件(毎年度)	21,855	8,075	15,154	44,080	課長	0.22	人	順調	相手国の事情により、予定されていた企業訪問団の受入が中止となったことや、具体的な成果につながる可能性の高いエリアへの絞り込み等により、商談件数は減少したものの、成約件数は目標件数を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】対象国・地域の選択と集中により事業の精度を高めることで、成約件数の目標を達成していることから、「順調」と判断。 【課題】ビジネス環境の変化に応じた地元企業ニーズを把握することで、より効果的な事業の実施につなげる必要がある。	中小企業の販路開拓を国内外問わず総合的に進めるために組織改正を行った。それに伴い、中小企業の販路拡大に注力した海外ビジネス支援の取り組みを進める。			
						実績	1,507件	334件	係長													2.16	人	
						達成率	100.5%	22.3%	職員													2.66	人	
					外国企業との成約件数	17件(H23年度)	目標	20件	20件	20件(毎年度)	1,210	373	212	7,515	課長	0.11	人	順調	視察受入企業数は減少したものの、目標値の8割を達成している。また、本市への外国企業・機関の進出件数が目標値を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】視察受入企業数は目標値に到達していないものの、本市への外国企業・機関の進出件数が目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】海外向けの効果的な情報発信及び地元企業との連携に向けた対日投資の呼び込みが必要。	本市の国際ビジネス環境を海外企業にPRすることで、本市進出に向けた働きかけを行う。			
						実績	31件	28件	係長													0.25	人	
						達成率	155.0%	140.0%	職員													0.50	人	
本市への外国企業・機関の進出件数	1件(H26年度)	目標	1件	1件	1件(毎年度)	70社	70社	70社(毎年度)	102.9%	80.0%	課長	0.11	人	順調	視察受入企業数は減少したものの、目標値の8割を達成している。また、本市への外国企業・機関の進出件数が目標値を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】視察受入企業数は目標値に到達していないものの、本市への外国企業・機関の進出件数が目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】海外向けの効果的な情報発信及び地元企業との連携に向けた対日投資の呼び込みが必要。	本市の国際ビジネス環境を海外企業にPRすることで、本市進出に向けた働きかけを行う。							
	実績	2件	1件	係長														0.25	人					
	達成率	200.0%	100.0%	職員														0.50	人					
視察受入企業数	70件(H24年度)	目標	70社	70社	70社(毎年度)	70社	70社	70社(毎年度)	102.9%	80.0%	課長	0.11	人	順調	視察受入企業数は減少したものの、目標値の8割を達成している。また、本市への外国企業・機関の進出件数が目標値を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】視察受入企業数は目標値に到達していないものの、本市への外国企業・機関の進出件数が目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】海外向けの効果的な情報発信及び地元企業との連携に向けた対日投資の呼び込みが必要。	本市の国際ビジネス環境を海外企業にPRすることで、本市進出に向けた働きかけを行う。							
	実績	72社	56社	係長														0.25	人					
	達成率	102.9%	80.0%	職員														0.50	人					